

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成30年8月1日

**【四半期会計期間】** 第55期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

**【会社名】** 富士変速機株式会社

**【英訳名】** FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河 嶋 謙 一

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 大 富 裕 哉

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 大 富 裕 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,976,420	3,029,311	6,621,945
経常利益 (千円)	159,236	135,311	376,822
四半期(当期)純利益 (千円)	104,148	91,066	245,807
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,624,320	9,638,058	9,688,361
総資産額 (千円)	11,038,973	11,128,869	11,328,727
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.16	5.38	14.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	9.00
自己資本比率 (%)	87.2	86.6	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,141	406,309	122,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,317	84,700	330,172
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,392	106,268	110,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,097,978	4,176,397	3,961,056

回次	第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.80	1.09

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 第54期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、半導体関連産業等需要の下支えに加え一般工作機械投資等の設備投資動向が堅調に推移したことで、設備投資動向に改善の動きがあるなど景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、米国政権の通商政策動向等、海外経済の不確実性により依然として先行不透明な経済環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、食の安全に対するニーズの高まりを受け、「安心安全」をコンセプトとして新発売した、食品機械向けギヤードモータの積極的な営業活動を行うとともに、その他保有技術を活かした新規開発に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、都市再開発やインバウンド需要に着目した戦略的営業展開を図るとともに、製造・施工コストの管理体制強化と低減活動を進め、収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,029百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は115百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益は135百万円(前年同期比15.0%減)、四半期純利益は91百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

#### [減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移するなか、当社が得意とする特殊減速機が工場生産設備等で採用されるとともに、産業機器向け汎用減速機の受注が堅調に推移し、売上高は1,751百万円(前年同期比5.9%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等の取り組みおよび特殊製品や汎用製品が伸長したことで91百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

既設駐車場の改造改修案件等は増加したものの、新規工事において一部案件の計画変更が発生し、売上高は1,095百万円(前年同期比4.6%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な選別受注や原価低減活動等に取り組んでまいりましたが、資材価格等の上昇や、新規工事の計画変更に伴う売上高の減少による利益減少を補いきれず26百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めた結果受注が増加し、売上高は182百万円(前年同期比4.6%増)となりました。営業損益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、2百万円の損失(前年同期は11百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ199百万円減少し11,128百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が215百万円、原材料及び貯蔵品が24百万円、仕掛品が18百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が378百万円、未成工事支出金が38百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ180百万円減少し7,683百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が取得等により25百万円、繰延税金資産を含む投資その他の資産のその他の項目が17百万円増加した一方で、保有株式の株価下落により投資有価証券が56百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ19百万円減少し3,445百万円となりました。

### [負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ149百万円減少し1,490百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が89百万円、未払法人税等が60百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ160百万円減少し1,252百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が10百万円減少した一方で、退職給付引当金が24百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ10百万円増加し238百万円となりました。

### [純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ50百万円減少し9,638百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が39百万円、利益剰余金が10百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.1ポイント増加し86.6%となりました

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、4,176百万円(前事業年度末3,961百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が215百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、406百万円の増加(前年同期は42百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額103百万円、法人税等の支払額91百万円による減少があった一方で、税引前四半期純利益132百万円、売上債権の減少額426百万円が増加したことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、84百万円の減少(前年同期は168百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出78百万円があったことによるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、106百万円の減少(前年同期は55百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、57百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,798	10.01
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.53
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	360	2.00
富士変速機従持会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	295	1.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町17番地	141	0.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
計		13,720	76.41

(注) 当社は自己株式1,039千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,400	169,054	
単元未満株式	普通株式 10,100		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,054	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」には、当社の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,500		1,039,500	5.78
計		1,039,500		1,039,500	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,961,056	4,176,397
受取手形及び売掛金	2,280,746	1,901,896
製品	40,988	41,379
仕掛品	547,712	565,907
未成工事支出金	98,030	59,812
原材料及び貯蔵品	381,436	405,438
その他	561,826	539,362
貸倒引当金	8,178	6,819
流動資産合計	7,863,617	7,683,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,442,902	2,446,476
減価償却累計額	1,778,852	1,800,434
建物(純額)	664,049	646,041
機械及び装置	2,364,753	2,411,296
減価償却累計額	2,035,431	2,065,593
機械及び装置(純額)	329,322	345,702
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	-	24,651
その他	981,802	958,048
減価償却累計額	888,600	862,233
その他(純額)	93,201	95,815
有形固定資産合計	2,691,536	2,717,174
無形固定資産	35,828	29,495
投資その他の資産		
投資有価証券	475,263	418,411
その他	262,481	280,413
投資その他の資産合計	737,744	698,824
固定資産合計	3,465,109	3,445,495
資産合計	11,328,727	11,128,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,057	867,568
未払法人税等	119,370	59,177
引当金	50,909	50,826
その他	285,213	274,815
流動負債合計	1,412,551	1,252,388
固定負債		
退職給付引当金	177,723	202,694
役員退職慰労引当金	29,590	18,730
その他	20,500	16,997
固定負債合計	227,814	238,422
負債合計	1,640,365	1,490,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,459,836	3,449,409
自己株式	197,862	197,897
株主資本合計	9,666,428	9,655,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,933	17,908
評価・換算差額等合計	21,933	17,908
純資産合計	9,688,361	9,638,058
負債純資産合計	11,328,727	11,128,869

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,976,420	3,029,311
売上原価	2,385,252	2,439,117
売上総利益	591,167	590,194
販売費及び一般管理費	451,777	474,325
営業利益	139,389	115,869
営業外収益		
受取利息	304	235
受取配当金	4,931	4,920
保険配当金	2,049	4,789
保険返戻金	-	6,501
補助金収入	5,341	-
その他	10,519	6,319
営業外収益合計	23,146	22,766
営業外費用		
売上割引	2,870	3,018
その他	428	306
営業外費用合計	3,299	3,324
経常利益	159,236	135,311
特別利益		
固定資産売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
固定資産除却損	253	2,762
特別損失合計	253	2,762
税引前四半期純利益	159,043	132,548
法人税、住民税及び事業税	39,388	36,802
法人税等調整額	15,505	4,680
法人税等合計	54,894	41,482
四半期純利益	104,148	91,066

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	159,043	132,548
減価償却費	77,716	87,866
貸倒引当金の増減額（は減少）	90	1,358
引当金の増減額（は減少）	18,280	82
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,389	24,971
前払年金費用の増減額（は増加）	14,865	16,463
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,950	10,860
受取利息及び受取配当金	5,235	5,156
固定資産売却損益（は益）	59	-
固定資産除却損	253	2,762
売上債権の増減額（は増加）	49,267	426,044
たな卸資産の増減額（は増加）	140,525	4,370
仕入債務の増減額（は減少）	90,926	103,195
その他	123,828	39,865
小計	105,661	492,841
利息及び配当金の受取額	5,250	5,169
法人税等の支払額	68,770	91,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,141	406,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	170,006	78,824
有形固定資産の売却による収入	60	-
無形固定資産の取得による支出	210	15,400
その他	1,839	9,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,317	84,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	50,868	101,460
その他	4,523	4,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,392	106,268
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,568	215,341
現金及び現金同等物の期首残高	4,279,546	3,961,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,097,978	4,176,397

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	100,002千円	63,192千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬及び給料手当	161,088千円	163,469千円
賞与引当金繰入額	6,604千円	5,573千円
役員賞与引当金繰入額	5,490千円	5,460千円
退職給付費用	6,887千円	6,603千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,430千円	3,440千円
製品保証引当金繰入額	537千円	14,426千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	4,097,978千円	4,176,397千円
現金及び現金同等物	4,097,978千円	4,176,397千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月12日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	101,493	(注) 6.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月27日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	平成30年6月30日	平成30年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,653,717	1,147,911	174,791	2,976,420		2,976,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,662			40,662	40,662	
計	1,694,379	1,147,911	174,791	3,017,082	40,662	2,976,420
セグメント利益又は損失( )	80,440	70,377	11,428	139,389		139,389

- (注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
 2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,751,098	1,095,311	182,902	3,029,311		3,029,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,830			35,830	35,830	
計	1,786,928	1,095,311	182,902	3,065,141	35,830	3,029,311
セグメント利益又は損失( )	91,732	26,521	2,384	115,869		115,869

- (注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。  
 2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円16銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,148	91,066
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,148	91,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第55期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年7月27日開催の取締役会において、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,746千円  
 1株当たりの金額 3円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月11日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 1日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。